⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 8 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年５月17日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第14号
１　掲載日　令和６年４月１日（号外政府調達第59号）
２　訂正内容　14ページ記載の第６号１⑵④、３⑶１⑵④、及び６⑶④を削除します。

入札公告の訂正

令和６年５月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　　学
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
１　掲載日　令和６年４月９日（号外政府調達第65号）
２　訂正内容　16ページ４段目掲載の入札公告（第06008号）「病院情報システム　一式」について、１⑷中、「令和７年３月31日」を「令和７年５月31日」に、５⑷中、「March 31, 2025」を「May 31, 2025」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
令和６年２月16日付け（号外政府調達第30号10ページ４段目）掲載の入札公告「多機能サーバ等の賃貸借等（令和６年度設置分）」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和６年５月17日
支出負担行為担当
中国地方整備局副局長　牧野　浩志
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　広島港出島地区岸壁（－12m）築造工事（その５）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　広島県広島市南区出島３丁目地先
⑷　工事内容　基礎工　１式
本体工（ケーソン式）　１式
本体工（ブロック式）　１式
裏込・裏埋工　１式
なお、詳細は入札説明書を参照すること。
⑸　工期　契約締結日から令和７年６月２日までとする。（うち指定部分工期は令和７年１月17日までとする。）
⑹　本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）及び技術提案書等の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、入札時に「裏込・裏埋工における施工上の工夫に関する技術提案」及び「本体工（ケーソン式）または本体工（ブロック式）における施工上の工夫に関する技術提案」を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式「技術提案評価型Ｓ型」の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるか否かを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑾　本工事の入札において、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格を下回る金額で持って応札が行われた場合は、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。
⑿　本工事は、当局が設定する調査基準価格を下回る価格で入札を行った者のうち、その者の申込みに係る価格の積算内訳が当局が定めた基準を満たさないもの等に対して特別重点調査を実施する工事である。（入札説明書参照）
⒀　本工事は、申請書、確認資料及び技術提案書等を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。
⒁　本工事は、主任技術者、管理技術者又は現場代理人として施工経験を有さない技術（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
⒂　本工事は、公告時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。
⒃　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒄　本工事は、「若手技術者を配置」、「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について、成績評定で評価する工事である。
⒅　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
⒆　本工事は、国土交通省が提唱するi-Construction に基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（発注者指定型）である。
⒇　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、中国地方整備局のホームページにより公表する。
(21)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
(22)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
(23)　本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「ＣＣＵＳ」という）の普及促進を図るＣＣＵＳ活用モデル工事である。
(24)　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
(25)　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
２　競争参加資格
本工事の一般競争入札に参加するためには⑴から⑽に示す要件をすべて満たさなければならない。
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、経常建設共同企業体又は単体有資格業者であること。
なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。